

MEITEC

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

MEITEC IR REPORT

2007

第34期 中間期IRレポート
2006年4月1日～2006年9月30日

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記の経営方針を定めています。

1) 株主満足度の向上

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

2) 顧客満足度の向上

顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

3) 社員満足度の向上

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

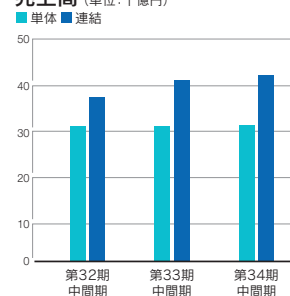
目次

業績ハイライト	2
メイテックグループ At a Glance	3
株主の皆様へ	5
メイテックグループ経営計画 Global Vision 21	7
FAQ	9
コーポレート・ガバナンスと株主還元方針	11
財務データ	12
中間財務諸表(連結)	13
中間財務諸表(単体)	16
会社情報	17
株式情報	18

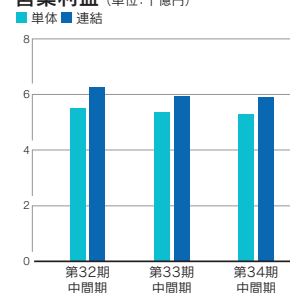
業績ハイライト

科目	第32期中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	第33期中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	第34期中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	増減率 (%)
【連結】				
中間会計年度				
売上高(百万円).....	36,986	40,723	42,009	+3.2
営業利益(百万円).....	6,260	5,935	5,929	-0.1
経常利益(百万円).....	6,156	5,996	5,889	-1.8
中間純利益(▲損失)(百万円)...	3,633	3,250	▲2,702	—
1株当たり 中間純利益(▲損失)(円).....	104.80	86.00	▲74.32	—
中間会計年度末				
総資産(百万円).....	60,433	68,366	59,422	-13.1
純資産(百万円).....	44,686	48,159	39,791	-17.4
1株当たり純資産(円).....	1,287.20	1,299.99	1,103.51	-15.1
【単体】				
中間会計年度				
売上高(百万円).....	30,384	30,365	30,799	+1.4
営業利益(百万円).....	5,506	5,378	5,353	-0.5
経常利益(百万円).....	5,950	5,729	9,745	+70.1
中間純利益(▲損失)(百万円)...	3,745	3,422	▲3,379	—
1株当たり 中間純利益(▲損失)(円).....	108.02	90.55	▲92.92	—
中間会計年度末				
総資産(百万円).....	58,647	67,412	59,099	-12.3
純資産(百万円).....	41,707	47,395	39,471	-16.7
1株当たり純資産(円).....	1,201.40	1,279.35	1,100.21	-14.0

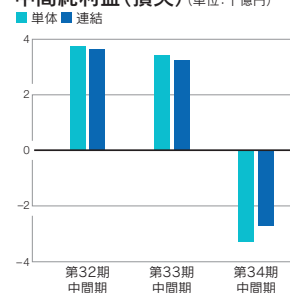
売上高 (単位:十億円)



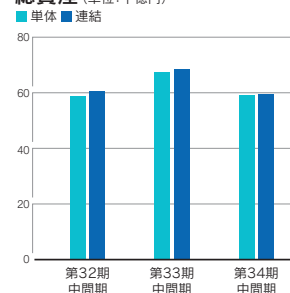
営業利益 (単位:十億円)



中間純利益(損失) (単位:十億円)



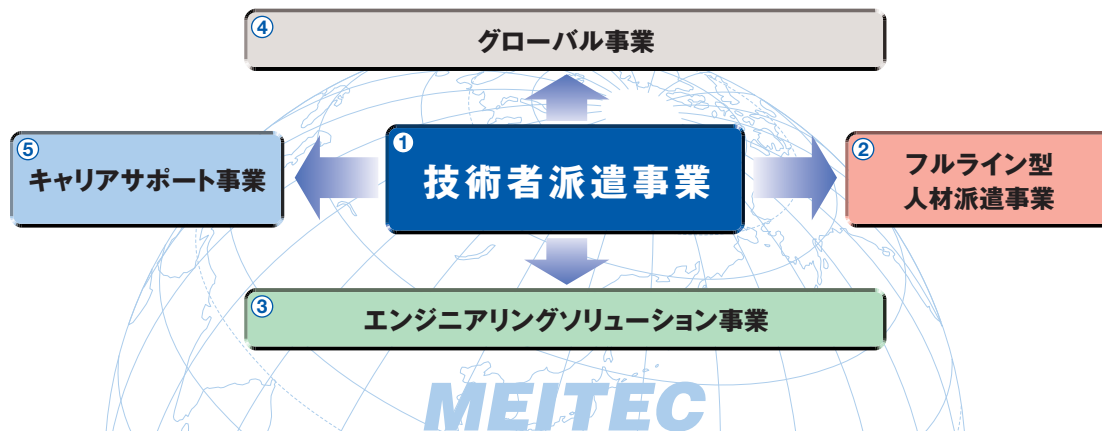
総資産 (単位:十億円)



メイテックグループ At a Glance

メイテックグループは、当社の技術者派遣事業を中核としつつ、その周辺に、フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業を配置、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携していくことで、これら

4つのベクトルへの事業拡大を図っています。また、これは主要顧客である製造業が、事業プロセスで必要とする種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。



① 技術者派遣事業

主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング（機械、電機、電子及び、コンピュータソフトウェア等の設計開発に特化したアウトソーシング）であり、株式会社メイテックが担当しています。

② フルライン型人材派遣事業

メイテックとは異なった業務領域を担う技術者派遣事業を株式会社メイテックフィルダーズが担当し、登録型人材派遣事業を株式会社メイテックキャストが、シニア技術者派遣事業を株式会社メイテックエクスパーツが担当しています。

③ エンジニアリングソリューション事業

設計開発業務に付随する試作品や、プリント基板の製作を請負うエンジニアリングソリューション事業を株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、各種機械系CAEに関する請負・派遣事業を株式会社メイテックCAEが担当しています。

④ グローバル事業

海外におけるエンジニア育成をはじめとした研修及びコンサルティングを主な事業内容とし、以下の子会社が担当しています。

株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司

⑤ キャリアサポート事業

顧客企業の社員のキャリア開発や、再就職支援事業を日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が担当し、エンジニア向け職業紹介事業を株式会社メイテックネクストが担当しています。

Our Strength

■技術者派遣業界のリーディングカンパニー

メイテックは、1974年に日本初の技術系人材派遣会社として創業し、30年以上、技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、延べ4,000社を超える製造業の技術開発をサポートしています。

■約7,500名(メイテックグループ)のエンジニア

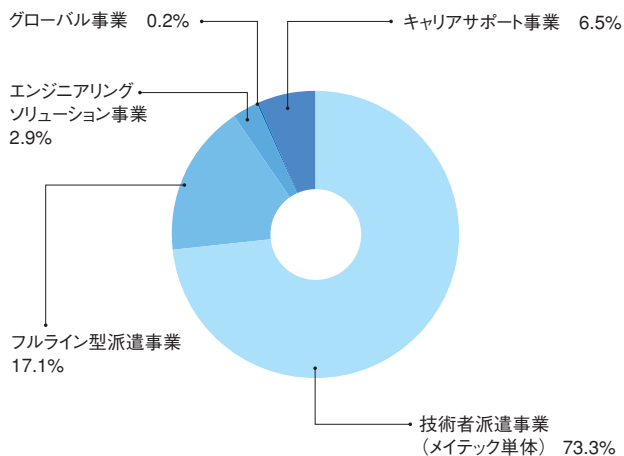
機械、電機・電子、半導体デザイン等の設計・開発を行うエンジニアを、メイテックで約6,000名、子会社であるメイテックフィルダーズで約1,400名、メイテックグローバルソリューションズで約50名、正社員として雇用している日本最大の技術者派遣集団です。

■常時700社以上の強い顧客基盤

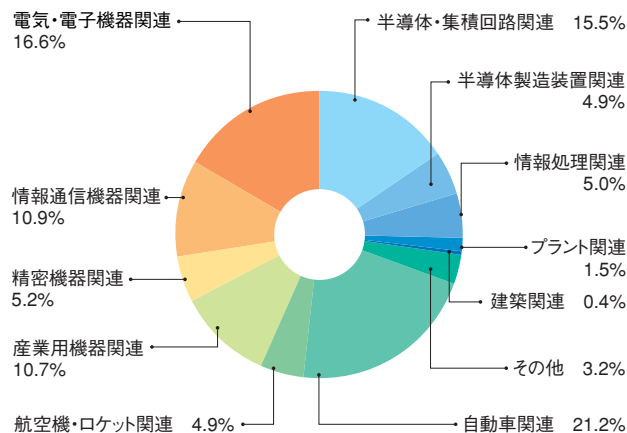
メイテックは、電機メーカーや自動車メーカーなど、あらゆる製造業をカバーし、常時700社以上の大手製造業の技術開発部門にエンジニアを派遣しています。



メイテックグループの 2007年3月期中間期事業別売上高構成



メイテック単体の 2007年3月期中間期分野別売上高構成





代表取締役社長
西本 甲介

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第34期中間期(2006年4月1日より2006年9月30日まで)のIRレポートをお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を中心とした素材価格の高騰や、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、全体としては、前期に引き続き、堅調に推移しました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差があるものの、戦略分野に対する開発投資と設備投資が継続しています。

こうした市況の中で、当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースで増収を達成し、連結ベースの売上高・営業利益・経常利益は、概ね、2006年8月22日に修正予想した通りとなりました。ただし、当期純利益については、2006年10月31日及び2006年11月6日に修正予想した通り、当社の連結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が米国子会社Novations Group Inc.を売却したこと等に伴い、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の「のれん」を42億92百万円減損処理し特別損失として計上した結果、27億2百万円の赤字となりました。しかしながら、通期では黒字となる見込みです。

連結売上高の約86%を占める技術者派遣事業は、堅調に増収増益(営業利益)を達成

しました。特に、当社は、当期よりCAE事業を分社化(株式会社メイテックCAE)しながらも1.4%の増収を達成しました。また、株式会社メイテックフィルダーズは、5.7%の増収となりました。これは、当社と株式会社メイテックフィルダーズの2つのブランドを連携営業することによって、グループで市場シェア拡大を行っている結果です。技術者派遣分野別の売上としては、産業用機器・精密機器・半導体製造装置の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・エレクトロニクス・半導体デザインの3分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。当社の増収要因は主に、高稼働率の持続です。株式会社メイテックフィルダーズは、高稼働率の持続と要員増により増収・増益(営業利益)を達成しました。技術者派遣事業と連携して、一般派遣事業を行っている株式会社メイテックキャストは、当社と株式会社メイテックフィルダーズと連携して、製造業に対する営業強化を行うことによって、増収を達成しましたが、社名変更・拠点開設による販売管理費増により減益(営業利益)となりました。また、2006年4月よりシニア派遣事業を行う株式会社

メイテックエクスパーツが事業を開始しましたが、本格的に連結収益に寄与していくのは来期以降の予定です。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客（製造業）に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基板の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益（営業利益）を達成しました。2005年10月から当社グループに入ったアポロ技研株式会社は、アイエムエス株式会社とともにプリント基板事業を担っていますが、前期までの赤字体質を脱却することができました。また、2006年4月より当社から分社化した株式会社メイテックCAEも、黒字（営業利益）となっており順調なスタートとなっています。

グローバル事業は、株式会社メイテックグローバルソリューションズも増収でしたが、その主な要因は、前期より中国人エンジニアの派遣事業がスタートしたことによるものです。ただし、中国人エンジニア育成のための先行投資コストを原価・販売管理費に計上しているため、営業利益は赤字となりました。

キャリアサポート事業は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、前期に引き続き、減収となりました。た

だし、経費削減効果により赤字（営業利益）は縮小しました。また、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.を、2006年8月に売却処理しました

このような事業展開の結果、連結売上高は420億9百万円（前年同期比3.2%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は59億29百万円（前年同期比0.1%減）、連結経常利益は58億89百万円（前年同期比1.8%減）、連結中間純損失は27億2百万円（前年同期は、連結中間純利益32億50百万円）、連結中間ROE（Rate of Return On Equity）は-6.2%（前年同期比12.7ポイント減）となりました。

また、中間配当につきましては、配当性向を連結当期純利益の50%以上とする方針に基づきまして、1株につき44円を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2006年11月

代表取締役社長

西本甲介

第34期中間期業績のポイント

市場環境は堅調を持続

グローバル経済には不透明感がありましたが、主要顧客である製造業においては、企業間に格差は見られるものの、戦略分野に対する活発な開発投資と設備投資が見られるなど市場環境は引き続き堅調に推移しました。

中核事業である技術者派遣事業は増収を達成

当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、高稼働率の持続及び当社と株式会社メイテックフィルダーズの連携営業が奏功し増収を達成しました。

シニア派遣事業や職業紹介事業をスタート

当期よりシニア派遣事業を行う株式会社メイテックエクスパーツが事業を開始し、7月には株式会社メイテックネクストを設立し職業紹介事業に参入するなど、新事業領域への挑戦を積極的に行っています。

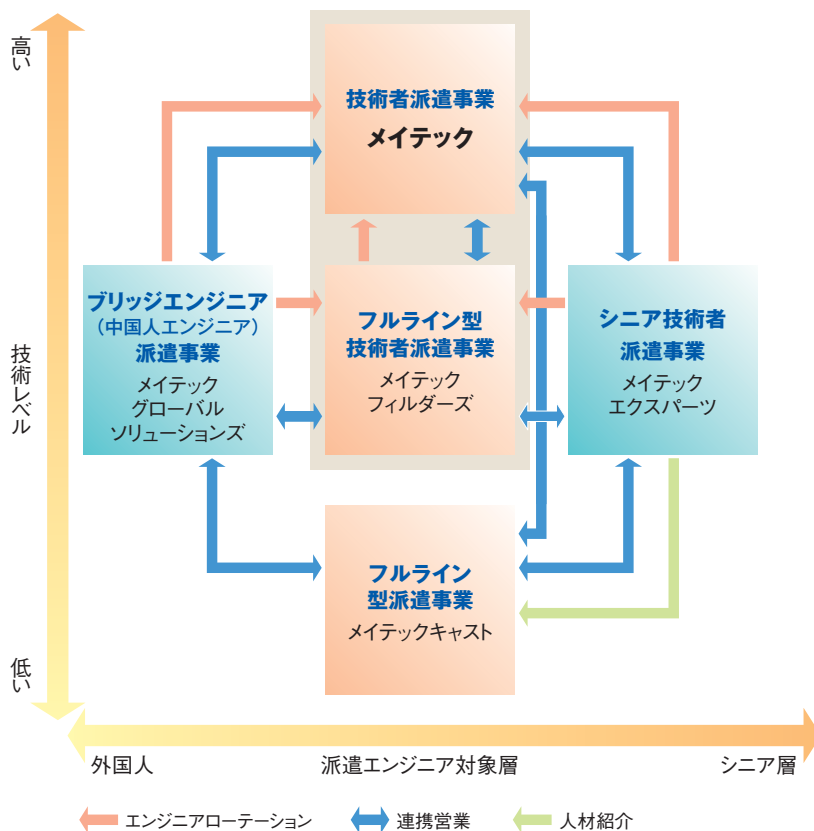
メイテックグループ経営計画 Global Vision 21

メイテックグループは、2004年3月期から2008年3月期までのグループ経営計画Global Vision21を推進しています。この計画は、技術者派遣事業を中核に据えつつ、グループ各社の連携を強めながらメイテックグループ全体で企業価値を目指すことを基本方針としています。

メイテックグループは、グループ経営計画Global Vision21において、派遣事業のフルライン化、エンジニアのキャリアアップ支援システムの構築、さらには中国をターゲットとしたグローバル事業の展開を重点施策に定めています。

経営計画の最終年度を目前にした当期、当グループは、「派遣事業のブロードバンド化」という新たな方向性を打ち出しました。これは、メイテックとメイテックフィルダース、メイテックキャスト、メイテックグローバルソリューションズ、メイテックエクスパーツの5社が連携し、グループ全体で派遣事業の業務フェーズをフルラインでカバーすることで技術者派遣に関するニーズを包括的に取り組んでいくことをねらいとしています。同時に、エンジニアの増員についても「外国人」や「シニア層」へとターゲットの幅を広げていきます。これらの取り組みにとどまらず、当グループは新たな労働市場の創出に向けた新事業領域への挑戦も推し進めています。

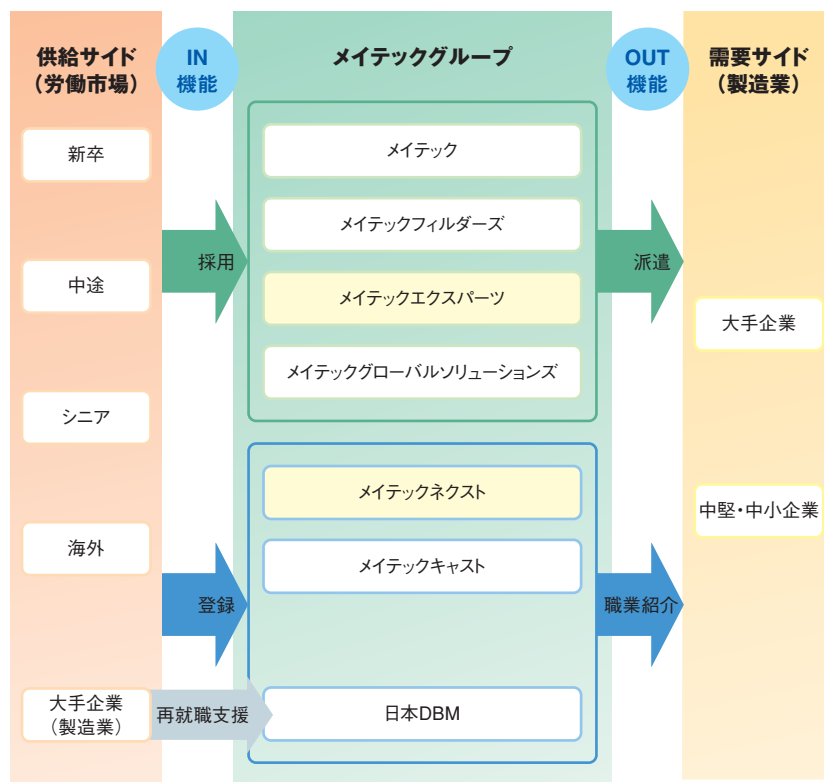
派遣事業のブロードバンド化



メイテックグループは、2006年度において本業の派遣事業、子会社の日本ドレーク・ビーム・モリン社の再就職支援事業に続く新たな人材ビジネス領域として「職業紹介事業」を立ち上げました。

職業紹介事業に取り組むことにより、当グループはエンジニア労働市場において、IN機能（採用・出向・契約等によって労働力を調達する機能）とOUT機能（派遣・再就職支援・職業紹介等によって、労働力を企業に提供する機能）双方の幅広いラインナップ体制を確立しました。今後は、労働市場におけるさまざまなニーズに、より柔軟に対応できるよう当グループ間で連携を強め、サービスの拡充と強化を図ります。

IN機能とOUT機能の幅広いラインナップを整備

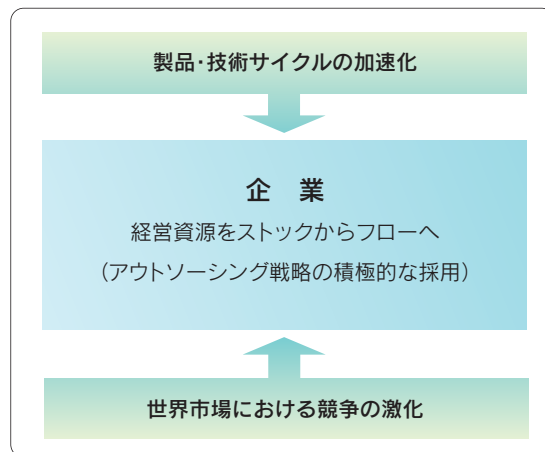


※メイテックエキスパートズ、メイテックネクストは2006年9月中間期設立

Q メイテックグループの本業である技術者派遣事業の市場環境は？

A 主要顧客である製造業の事業拡大にともない、当グループの技術者派遣事業の市場は着実に拡大しています。近年、製品サイクルや、技術サイクルの加速化が顕著に見られ、グローバル市場で活躍する製造業は、海外企業との競争に打ち勝つための基盤整備を進めています。そのような環境下、製造業各社は人的資源を含めたすべての経営資源を可能な限りストック(固定化)ではなく、フロー(流動化)にする「アウトソーシング戦略」を積極的に採用していくと考えられています。

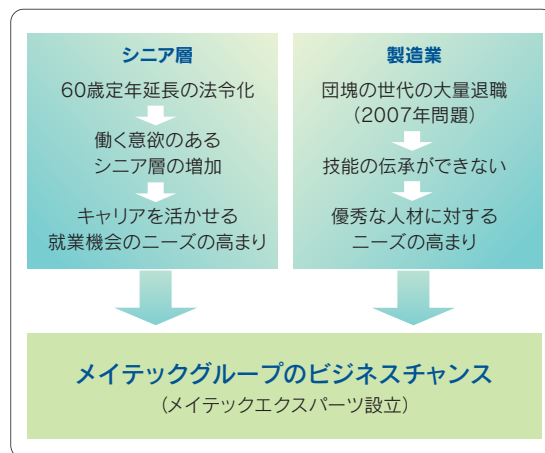
当グループは、技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、そのような顧客企業のニーズに的確に応えることができる体制の整備に注力していきます。



Q メイテックエクスパーツ設立の目的とは？

A 2007年以降、団塊の世代が60歳を超える2007年問題を受けて、2006年に60歳定年制の延長が法制化されました。労働市場においては、労働意欲が高いシニア層が増加しています。その一方、少子化による若年労働人口の減少により、人材確保を重要な企業戦略と位置づける企業が多く見られます。

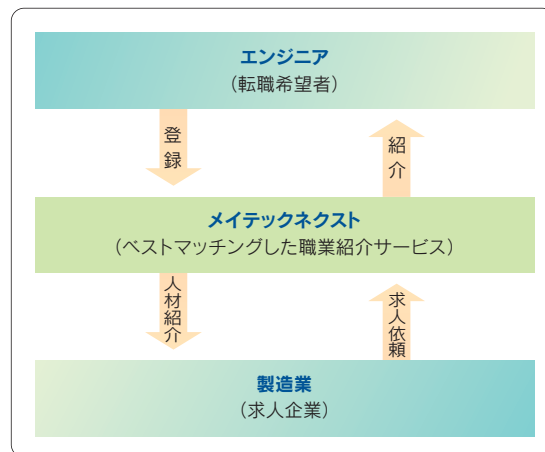
メイテックグループは、そのようなシニア層と製造業双方のニーズをマッチングさせ、「シニア世代の労働市場」を創出することを事業テーマとして株式会社メイテックエクスパーツを2006年4月に設立しました。独自のキャリアマッチング機能や研修機能、日本ドレーク・ビーム・モリン社が有するキャリアコンサルテーション機能を最大限に活用しながら、当グループが中核事業と位置づける技術者領域での展開を重点的に推し進めることで、当グループならではのシニア派遣市場の創造に取り組んでいきます。



Q メイテックネクスト設立のねらいは？

A 景気回復局面である現在、製造業にとって優秀なエンジニアの確保は、事業拡大を図るうえでの重要な課題となっています。その一方、エンジニア側では、キャリア意識の向上により、キャリアアップの実現が可能かどうかという判断基準で、個人が企業を選択する傾向が顕著です。そのため、製造業とエンジニアが共に満足いく精度の高い就職サポート、つまりベストマッチングした職業紹介サービスが求められています。

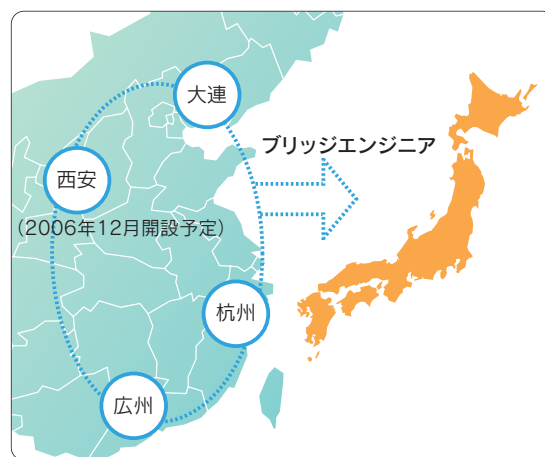
このような環境下、製造業とエンジニアが互いに満足いく就職機会を提供することを目的としたエンジニア特化型の職業紹介事業会社として2006年7月に設立したのが株式会社メイテックネクストです。当グループがこれまで培ってきたキャリアマッチング機能や研修機能のプラットフォーム、幅広い営業網を活かして、日本の製造業とエンジニアの双方が満足できるマッチングサービスの提供に注力し、新事業領域における事業拡大を図ります。



Q グローバル事業の進捗状況は？

A メイテックグループのグローバル戦略は、主要顧客である製造業の海外進出に即した展開を基本方針としています。当グループのグローバル事業における拠点展開を、中国を先行して推進しているのはそのためです。

メイテックならではの実践研修とヒューマン教育のカリキュラムを活用し、中国人エンジニアを日系企業のR&D人材へと育成します。2006年12月開設予定の西安と既設の杭州、大連、広州の3拠点を合わせることで、中国国内での人材供給のチャネルをフルに整備しました。今後は、この人材供給機能を活用しながら日本でのブリッジエンジニア事業を加速させます。そして中国でのさらなる拠点展開および他のアジア圏でのグローバル展開についても、日本の製造業のニーズに合わせて調査・検討の上、推進していきます。



コーポレート・ガバナンスと株主還元方針

当社は、株主重視の観点からコーポレートガバナンス体制を強化していくとともに、透明性の高い株主還元を実施しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主重視の経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本とし、社会との関わりの中で法令を遵守し、社会理念に反せず健全で透明性の高い経営を行うことが、持続的かつ継続的な株主利益に即していると考えています。したがって、経営の意思決定が株主重視の観点からなされているかどうかをチェックできる経営体制を強化しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社です。
- ・ 社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、1名を選任しています。
- ・ 役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より、報酬も開示しています。
- ・ 監査役の独立性を保つため、監査役には役員賞与を支給していません。
- ・ 役員退職制度は、2002年3月期に廃止しています。
- ・ 取締役全員によって構成され、社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、半期ごとに取締役会の意思決定プロセスのレビューを行っています。
- ・ CEOとして最適格者を選定する仕組みとして、社外取締役を委員長とし、現任CEOを除く、全取締役をメンバーとしたCEO指名委員会制度を2005年4月より導入しています。
- ・ 2006年9月5日にプライバシーマークを取得しました。

株主還元方針

当社は、配当と株式消却を併せて株主の皆様に対する利益還元を位置づけています。配当については、業績に基づいた成果配分を行う予定であり、配当性向は、翌半期に大型の投資案件がない場合にかぎり、連結当期純利益の50%以上と定めています。

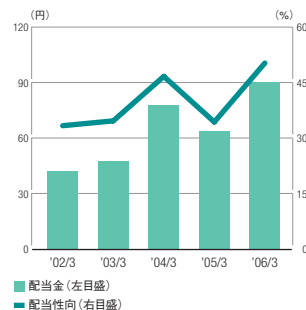
また、株式消却については、期末時点における連結月商の2か月分を超える現金同等物は、自社株買いの原資とし、購入した自己株式はすべて消却しています。

メイテックの「株主還元」の考え方

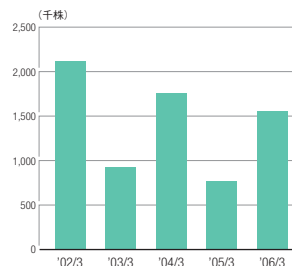
$$\text{総還元性向} = \text{配当} + \text{株式消却}$$

- 配当性向：連結当期純利益の「50%」以上
(翌半期に大型の投資案件がない場合)
 - 株式消却：株式消却原資
= [期末キャッシュポジション] - [グループ月商 × 2か月]
- 配当と株式消却のバランスは継続的に検討していく。

配当及び配当性向



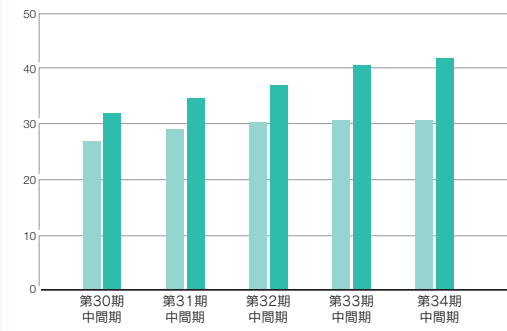
株式消却実績



財務データ

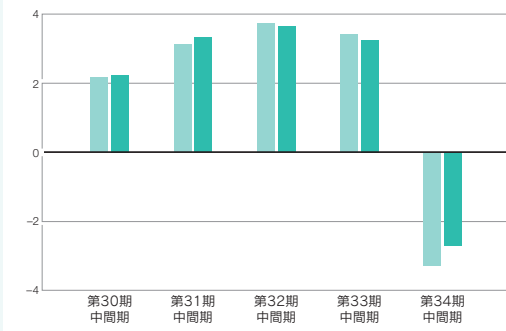
売上高 (単位:十億円)

■単体 ■連結



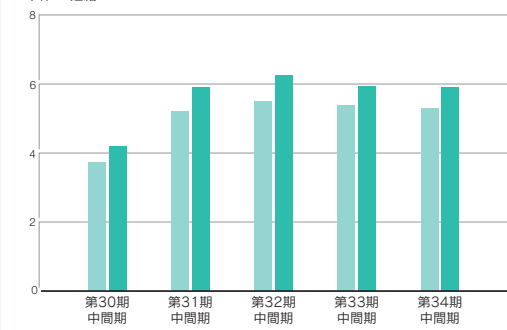
中間純利益(損失) (単位:十億円)

■単体 ■連結



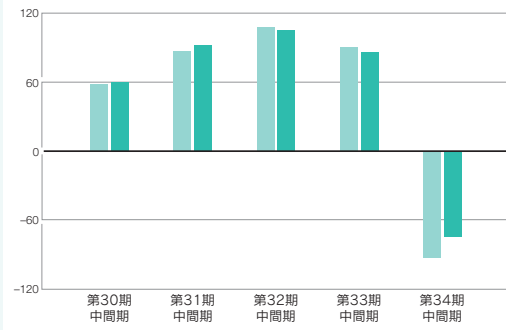
営業利益 (単位:十億円)

■単体 ■連結



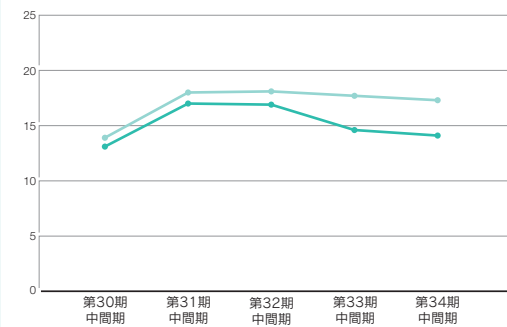
1株当中間純利益(損失) (単位:円)

■単体 ■連結



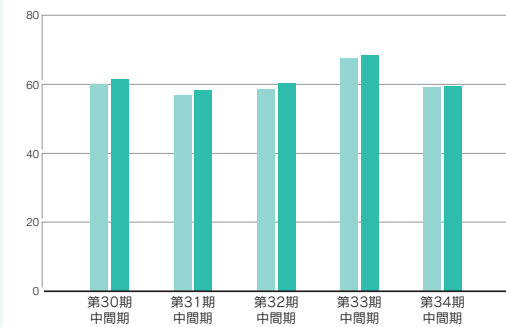
売上高営業利益率 (単位:%)

—単体 —連結



総資産 (単位:十億円)

■単体 ■連結



中間財務諸表 (連結)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006年9月30日現在)	前中間期 (2005年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	37,564	37,797
現金及び預金	17,988	18,023
受取手形及び売掛金	13,177	13,179
有価証券	2,268	2,072
たな卸資産	651	1,026
その他	3,489	3,539
貸倒引当金	▲ 11	▲ 45
固定資産	21,857	30,568
有形固定資産	14,817	15,700
建物及び構築物	10,265	10,914
工具器具備品	611	838
土地	3,908	3,908
その他	32	39
無形固定資産	1,689	7,961
投資その他の資産	5,351	6,906
投資有価証券	1,518	2,823
土地再評価に係る 繰延税金資産	—	629
その他	3,837	3,481
貸倒引当金	▲ 4	▲ 27
資産合計	59,422	68,366

Point: 流動資産

経営成績の結果(営業利益および経常利益)が高水準であった一方で、主に自己株式の取得による支出や、配当金の支払により「現金及び預金」が13億86百万円減少したことなどにより、「流動資産」は前期末比15億62百万円減少しました。

Point: 固定資産

主にNovations Group Inc.を売却したことに伴い、のれん(営業権及び連結調整勘定)が43億71百万円減少したことなどにより、「固定資産」は前期末比62億円減少しました。

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006年9月30日現在)	前中間期 (2005年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	13,723	14,701
買掛金	52	47
短期借入金	—	20
一年以内返済予定 長期借入金	—	100
未払費用	7,852	7,801
未払法人税等	2,024	2,888
未払消費税等	895	605
役員賞与引当金	5	—
海外事業損失引当金	—	95
その他	2,892	3,143
固定負債	5,906	5,291
長期借入金	—	113
土地再評価に係る繰延税金負債	42	—
退職給付引当金	5,800	5,036
その他	63	141
負債合計	19,630	19,993
純資産の部		
株主資本	40,279	48,851
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	15,480
利益剰余金	11,705	21,543
自己株式	▲ 3,732	▲ 4,998
評価・換算差額等	▲ 690	▲ 691
その他有価証券評価差額金	237	286
土地再評価差額金	▲ 944	▲ 944
為替換算調整勘定	17	▲ 33
少数株主持分	202	212
純資産合計	39,791	48,372
負債純資産合計	59,422	68,366

Point: 負債合計

「退職給付引当金」が3億70百万円増加した一方、「未払法人税等」が14億76百万円減少したことなどにより、「負債合計」は前期末比6億95百万円減少しました。

Point: 純資産合計

経営成績の結果及び配当金の支払を受けて、利益剰余金が45億21百万円減少したこと、株式消却を前提とした自己株式取得により、自己株式が25億34百万円増加したこと等を反映した結果、前期末比85億80百万円減少し、純資産合計397億91百万円となりました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(2006年4月 1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月 1日から 2005年9月30日まで)
売上高	42,009	40,723
売上原価	29,428	28,092
売上総利益	12,580	12,631
販売費及び一般管理費	6,650	6,696
営業利益	5,929	5,935
営業外収益	31	89
営業外費用	71	27
経常利益	5,889	5,996
特別利益	—	70
特別損失	5,001	89
税金等調整前中間純利益	887	5,978
法人税、住民税及び事業税	2,810	2,985
法人税等調整額	774	▲ 262
少数株主利益	5	4
中間純利益(▲損失)	▲ 2,702	3,250

Point: 売上高

技術者派遣事業を中心に業容を拡大した結果、連結ベースでは前年同期比3.2%の増収を達成しました。

Point: 中間純利益(損失)

子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が米国子会社Novations Group Inc.を売却したことに伴い、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の「のれん」を42億92百万円減損処理し特別損失として計上した結果、27億2百万円の赤字となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(2006年4月 1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月 1日から 2005年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,095	4,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 254	▲ 500
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,233	▲ 4,333
現金及び現金同等物に係る		
換算差額	5	22
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,386	▲ 549
現金及び現金同等物の期首残高	17,275	16,861
連結範囲の変更による現金及び 現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,888	16,311

Point: 現金及び現金同等物の期末残高

主に法人税等の支払額の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローが30億95百万円に減少した一方、Novations Group Inc.を売却したことに伴い子会社株式の売却による収入が発生したことなどで、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス2億54百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して4億22百万円減少し、158億88百万円となりました。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期連結会計期間（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825	15,480	16,227	▲ 1,197	47,336
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	▲ 1,698	—	▲ 1,698
利益処分による役員賞与	—	—	▲ 118	—	▲ 118
中間純損失	—	—	▲ 2,702	—	▲ 2,702
自己株式の取得	—	—	—	▲ 2,552	▲ 2,552
自己株式の処分	—	—	▲ 2	18	16
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	▲ 4,521	▲ 2,534	▲ 7,056
2006年9月30日残高	16,825	15,480	11,705	▲ 3,732	40,279

（単位：百万円）

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	287	▲ 944	▲ 10	▲ 668	191	46,859
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	▲ 1,698
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	▲ 118
中間純損失	—	—	—	—	—	▲ 2,702
自己株式の取得	—	—	—	—	—	▲ 2,552
自己株式の処分	—	—	—	—	—	16
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	▲ 50	—	27	▲ 22	10	▲ 11
中間連結会計期間中の変動額合計	▲ 50	—	27	▲ 22	10	▲ 7,067
2006年9月30日残高	237	▲ 944	17	▲ 690	202	39,791

中間財務諸表 (単体)

中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当中間期 (2006年9月30日現在)	前中間期 (2005年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	32,333	30,672
現金及び預金	15,958	15,457
受取手形及び売掛金	10,840	10,222
有価証券	2,268	2,072
その他	3,268	2,921
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2
固定資産	26,765	36,740
有形固定資産	14,482	15,215
建物	9,926	10,503
工具器具備品	491	634
土地	3,906	3,906
その他	157	170
無形固定資産	748	573
投資その他の資産	11,534	20,951
投資有価証券	1,492	1,626
関係会社株式	6,302	15,518
土地再評価に係る繰延税金資産	—	629
その他	3,744	3,200
貸倒引当金	▲ 4	▲ 24
資産合計	59,099	67,412
負債の部		
流動負債	13,885	15,062
未払費用	6,268	6,102
未払法人税及び消費税等	2,341	3,000
その他	5,274	5,959
固定負債	5,742	4,955
土地再評価に係る繰延税金負債	42	—
退職給付引当金	5,699	4,955
負債合計	19,627	20,017
純資産の部		
株主資本	40,179	48,068
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	15,480
利益剰余金	11,605	20,761
自己株式	▲ 3,732	▲ 4,998
評価・換算差額等	▲ 707	▲ 673
その他有価証券評価差額金	236	270
土地再評価差額金	▲ 944	▲ 944
純資産合計	39,471	47,395
負債純資産合計	59,099	67,412

中間損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当中間期 (2006年4月 1日から 2006年9月30日まで)	前中間期 (2005年4月 1日から 2005年9月30日まで)
売上高	30,799	30,365
売上原価	21,592	21,155
売上総利益	9,207	9,210
販売費及び一般管理費	3,853	3,832
営業利益	5,353	5,378
営業外収益	4,412	371
営業外費用	20	20
経常利益	9,745	5,729
特別利益	—	0
特別損失	9,897	40
税引前中間純利益 (▲損失)	▲ 152	5,689
法人税、住民税及び事業税	2,451	2,646
法人税等調整額	775	▲ 379
中間純利益 (▲損失)	▲ 3,379	3,422
前期繰越利益	—	3,637
自己株式消却額	—	1
中間未処分利益	—	7,058

会社情報

(2006年9月30日現在)

株式会社メイテック

設立年月	1974年7月
本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル
名古屋本社	〒451-0075 (登記上の本店) 名古屋市西区康生通2丁目20番地1
資本金	168億25百万円
従業員数	8,302名(連結)

役員 (2006年11月1日現在)

□ 取締役及び監査役

代表取締役社長	西本 甲介
取締役	福田 完次
取締役	國分 秀世
取締役	村山 敏彦
取締役	米田 洋
社外取締役	梅田 厚彦
常勤監査役	高峰 由則
社外監査役	斎藤 雅俊
社外監査役	渡部 博

□ 執行役員

最高責任者	CEO兼COO	西本 甲介
執行役員		小笠原 昭喜
執行役員		亀澤 茂雄
執行役員		國分 秀世
執行役員		下村 浩二
執行役員		永坂 英宣
執行役員		中島 清雅
執行役員		長沼 秀知
執行役員		柳沢 智

連結子会社及び関連会社

派遣事業

株式会社メイテックフィルダーズ
株式会社メイテックキャスト
株式会社メイテックエクスパーツ

エンジニアリングソリューション事業

株式会社スリーディーテック
アイエムエス株式会社
アポロ技研株式会社
上海阿波馬可科技有限公司
株式会社メイテックCAE

グローバル事業

株式会社メイテックグローバルソリューションズ
明達科(上海)科技有限公司
明達科(大連)科技培訓有限公司
明達科(広州)科技培訓有限公司
浙江明達科網新科技培訓有限公司

キャリアサポート事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社
株式会社メイテックネクスト

株式情報

(2006年9月30日現在)

証券コード 9744
上場市場 東京証券取引所 市場第一部
名古屋証券取引所 市場第一部

1単元の株式数 100株

株式の状況

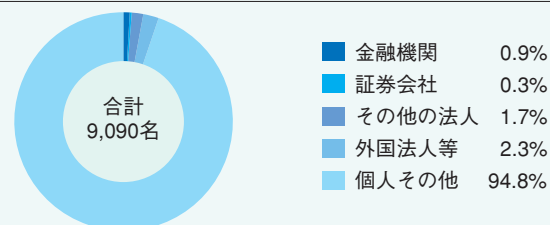
会社が発行する株式の総数 142,854,400株
発行済株式数 36,841,855株

株主数 9,090名

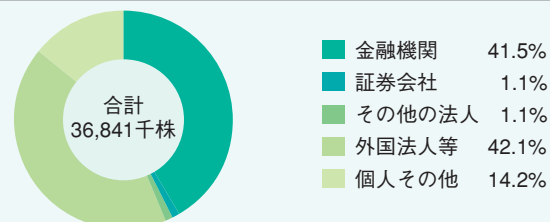
大株主

インベスターズバンク	3,797千株	(10.31%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,759千株	(10.20%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,106千株	(8.43%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,719千株	(7.38%)
日本生命保険相互会社	1,680千株	(4.56%)
明治安田生命保険相互会社	1,395千株	(3.79%)
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,023千株	(2.78%)
株式会社メイテック	966千株	(2.62%)
シービーエヌワイユーエムピースコウトワールドワイドファンド	685千株	(1.86%)
株式会社愛知銀行	662千株	(1.80%)

所有者別株主数の構成比



所有者別株式数の構成比



IRホームページのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、月次稼働率主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

(主な内容)

- ・主要経営指標(月次稼働率情報等：メイテック及びメイテックフィルダーズ)
- ・株価情報
- ・発表資料(決算・中間決算・四半期決算情報等)
- ・有価証券報告書
- ・事業報告書/アニュアルレポート

ウェブサイトのメーリングリストにご登録いただくことにより、ウェブサイトの更新情報をe-メールにてご連絡するサービスを行っております。
詳しくは、下記URLをご参照下さい。

URL <http://www.meitec.co.jp>



株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会

毎事業年度終了後

基準日

3月31日

(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

配当金交付株主確定日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

公告の方法

電子公告により行います。

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとします。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

連絡先

〒171-8508

東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

<単元未満株式の買増制度のご案内>

当社は、単元未満株式の買増制度を採用しております。是非ご利用ください。

◎制度の内容

当制度は、1単元(100株)に満たない株式をお持ちの株主様が、お手持ちの単元未満株式と合わせて1単元の株式を発行するよう会社に請求できる制度です。

◎ご請求方法について

買増しのご請求は、次の2つの方法により、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行あてに行います。

(1)三菱UFJ信託銀行本支店へのご請求

(2)郵送によるご請求

所定の「買増請求書」にご記入のうえ、「買増概算金」を添えてお申し出ください。なお、保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社へお申し出ください。

詳細につきましては、下記にご照会くださいますようお願い申し上げます。

〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

《<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>》

株式会社メイテック

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル

電話 (03) 5413-2600

FAX (03) 5413-2610



この中間期IRレポートは、古紙配合率100%の再生紙に大豆油インクを使用して印刷しています。